

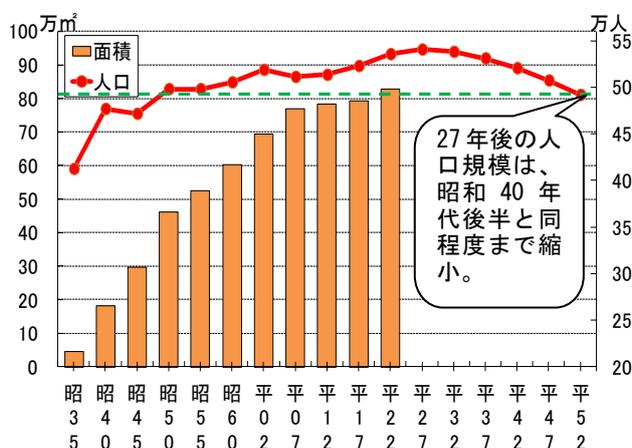
一 公共施設等の整備に関するマスタープランの概要一

区では、公共施設の概況と整備の方向性を明らかにし、適切なコスト管理による計画的な整備と将来需要を見通した最適化に向け、平成 25 年 5 月に「公共施設等の整備に関するマスタープラン」(以下「マスタープラン」)を策定しました。このマスタープランでは、まず公共施設の現状データの「見える化」に取り組み、そのうえで将来に向けた施設整備の基本的な考え方をまとめました。

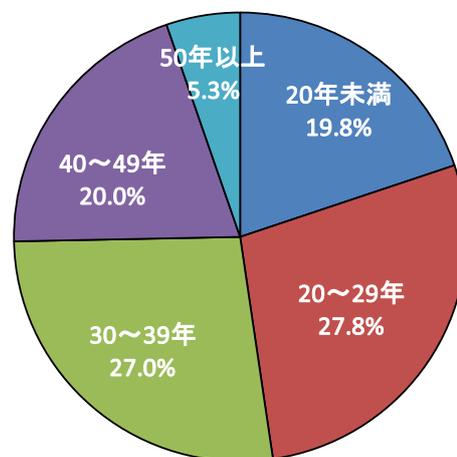
～ 今なぜマスタープランが必要なのか ～

区は、平成 25 年 4 月現在 488 施設、延床面積約 85.1 万平方メートルを保有しています(図1)。しかし、その多くが建設から 30 年以上経過し、改築や大規模改修の時期を迎えていることから、今後、施設の更新経費は大きな財政負担になります(図2)。また、区の総人口は平成 25 年 1 月現在 53.7 万人ですが、平成 27 年度をピークに減少へと転じ、将来的には 50 万人を割り込むとともに、今後は、税収の減少や高齢化に伴う社会保障関係経費の増加が予測されています。さらに、人口構成の変動に伴い、区民ニーズが質と量の両面で変わってきており、中長期的な視点で、行政サービスの需要の変化に対応した施設マネジメントを行う必要があります。

【図1】公共施設延床面積と人口の推移



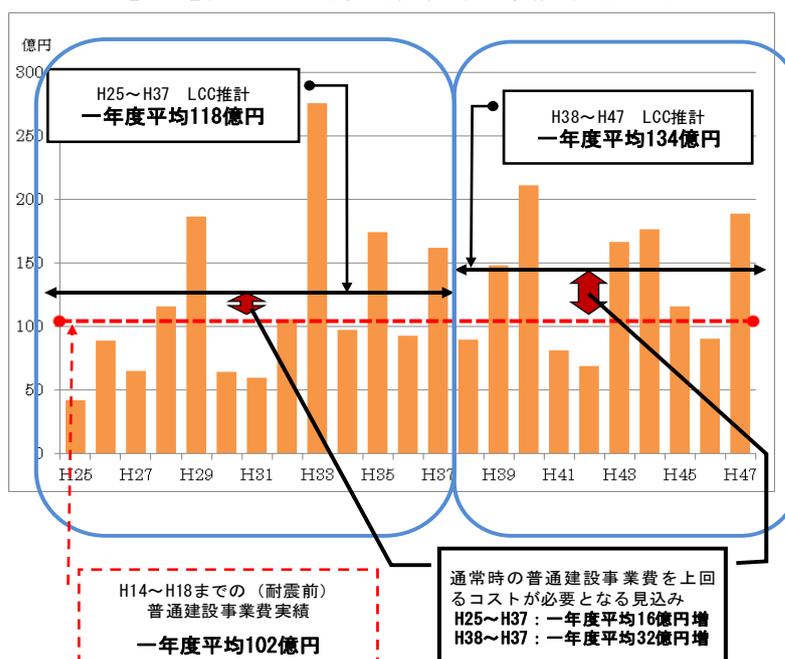
【図2】区内公共施設の築年数



～ 今後の費用予測と施設関係経費の2割削減 ～

少子高齢化の進行と生産年齢人口の減少が続き、税収増を望むことが難しい中で、これまでよりも多くの経費を将来にわたって負担し続けることは財政上困難になっていきます。今後、既存施設を現状の数のまま維持した場合、平成 37 年度までに必要となる年度あたりの平均更新費用は約 118 億円で、更新費用が集中する年度には、約 276 億円にもものぼると予測されます(図3)。このほか、日常的な管理運営だけでも、現在約 250 億円を要しています。区では、新規整備は原則として行わないこととし、工事にかかる仕様や内容の見直しによる経費の圧縮や年度間の平準化をはじめとする適切なコスト管理を実践します。

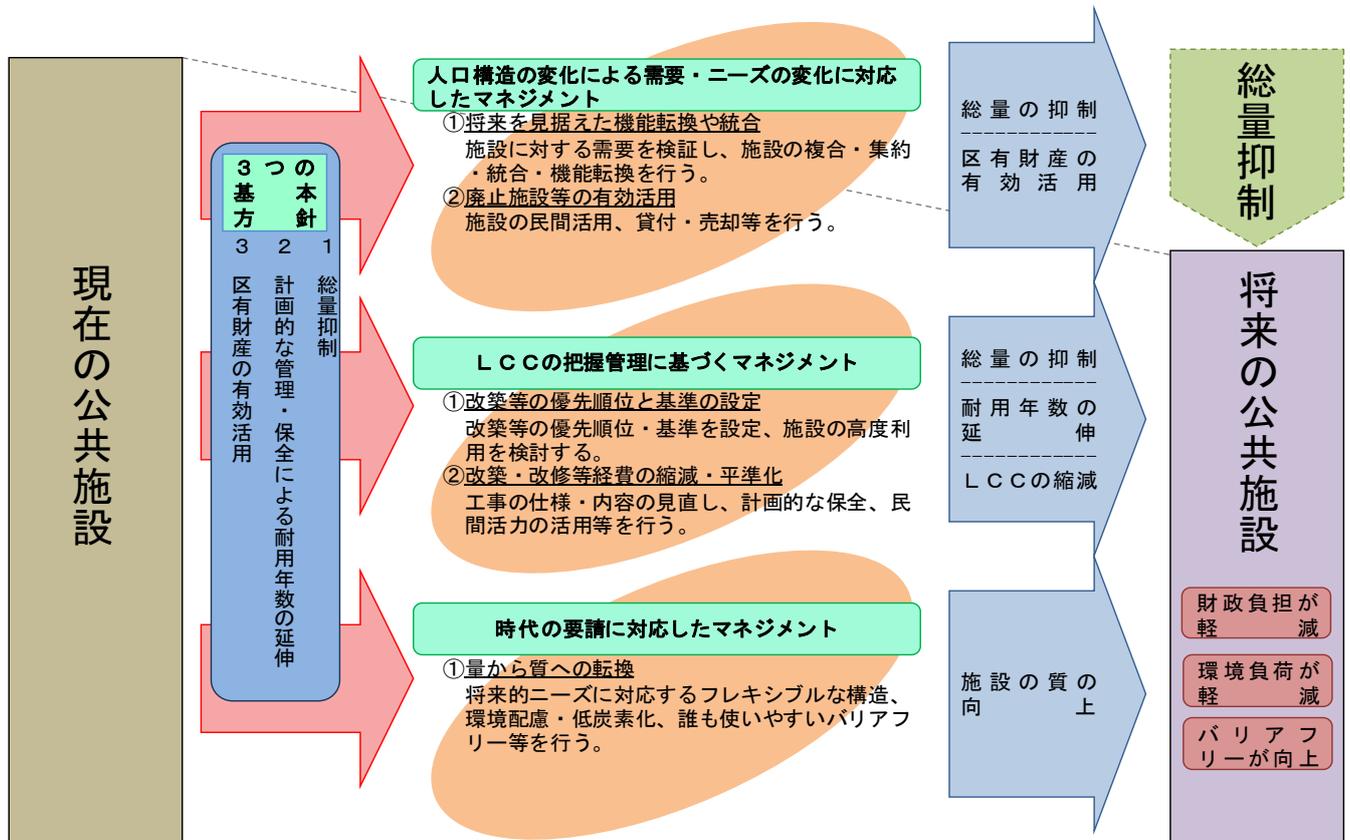
【図3】将来LCCと普通建設事業費実績との比較



※区では、平成 19 年度以降に耐震改修工事を重点実施してきたため、普通建設事業費がそれまでよりも増加しています。このため、平準的な経費を支出していたと想定される平成 14～18 年度の 5 年間で抽出し、年度平均額を算出しています。

そのうえで、将来需要を見通した適正化に向け、施設の適正配置を推進するとともに、改築・改修・機能転換・複合化・再編・縮小・廃止など、区民ニーズと社会経済状況の変化を踏まえた適切な施設整備に取り組むことにより、約2割程度の更新経費削減をめざしていきます。

～ 今後の施設整備に向けた基本的な考え方 ～



～ 板橋区の公共施設 ～

分類	内容	施設数	面積 (㎡)
庁舎等	本庁舎、赤塚支所、区民事務所 など	9	42,678
障がい者福祉施設	障がい者福祉センター、赤塚ホーム、福祉園 など	15	18,566
児童福祉・子育て支援施設	保育園、児童館、学童クラブ、あいキッズ など	115	49,262
高齢者福祉施設	おとしより保健福祉センター、高齢者在宅サービスセンター など	29	19,624
集会・コミュニティ施設	地域センター(ホール等)、集会所 など	98	41,406
体育施設	体育館、温水プール、武道場、洋弓場、和弓場 など	22	35,865
住宅施設	区営住宅、まちづくり住宅、改良住宅 など	20	42,907
学校教育施設	小学校、中学校、幼稚園、教育相談所 など	83	479,528
文化・社会教育施設	教育科学館、美術館、社会教育会館、文化会館 など	12	40,352
その他施設	高齢者集会施設(いこいの家、ふれあい館) など	85	81,118
合計		488	851,305

【用語の説明】

- LCC (ライフサイクルコスト) 構造物などの費用を、イニシャルコスト (調達・製造) からランニングコスト (使用～廃棄) の段階をトータルして考えたもの。訳語として生涯費用とも呼ばれる。
- 普通建設事業費 道路、橋りょう、学校、保育所、庁舎などの公共施設、公用施設の建設事業に必要とされる投資的な経費

※「マスタープラン」の詳しい内容は、区のホームページや区役所本庁舎2階の区政資料室、区立図書館でもご覧いただけます。

※この参考資料は、返信用封筒には同封しないください。